

[今週のチェック・ワード]

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾は、米国と中国本土との狭間で巧みなバランス外交を展開していると筆者は見ている。

また軍事的には、フランスの力も上手に使いながら、米中を牽制することにも余念がない。

こうした中、馬英九政権は、相対的には中国本土との対話姿勢を示していると言える。

そして、台湾政府・行政院大陸委員会（以下、陸委会）は、「台湾政府の中国本土政策および兩岸関係に対する見方」について、最新の民意調査の結果を発表した。

これによると、今後の中台兩岸関係発展の方向性について、75.2%の人が、中華民国憲法の枠組みの下、台湾海峡の「統一せず、独立せず、武力行使せず」といった現状維持の政策を支持しており、71.4%の人が今後も引き続き、兩岸の政府間による交流の常態化および制度化された話し合いにより、兩岸関係の制度化された発展推進を支持していることが示されたと報告されている。

今回の結果では、多くの人が2008年以来、台湾政府による大陸政策の重要な成果を評価していることが明らかとなったと言えよう。

更に、兩岸協議が双方の人々の交流および往来に利便性を齎し、人身の安全を保障すると共に、社会秩序を維持し、多くのビジネスチャンスを増やすなどの成果に対し、49.8%の人が「満足」と回答したと報告されている。

同調査の結果からは、兩岸交流の速度と正常化した発展の流れに対し、台湾の人々の積極的な姿勢が示され、45.1%の人がこの7年間の全体的な交流の速度は、「ちょうど良い。」と回答、国民党の最近の対中政策が総じて国民からは認知されていると結論つけている点、注目しておきたい。

[中国]

中国本土の対日姿勢は若干軟化しているとは思われるが、しかしまだまだ厳しいと筆者は見ている。こうした中、中国本土の中国共産党序列4位である俞正声中国人民政治協商会議（政協）主席＝政治局常務委員＝は、訪中した自民党の額賀元財務相などに対して、安倍晋三首相の米議会やインドネシア・バンドンでの演説に関するコメントとして、「淡々としているのは極めて不満である。」と慎重に言葉を選んだ上で、しかし、遺憾の意を示している。

中国本土の反日的な姿勢は、強弱はありながらもまだまだ続くと筆者は見ている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. パキスタン情勢について
2. 中国本土、環境問題について
3. 中国本土、貿易動向について
4. 米中軍事関係について
5. タイ情勢について
6. ミャンマー情勢について
7. 中国本土、利下げについて
8. 中露関係について

9. タイ政情について
10. 中朝関係について
11. ウクライナ問題について
12. パキスタンの国内テロ情勢について
13. インドの対中政策姿勢について

—今週のニュース—

1. パキスタン情勢について

事件性は無いと見ておきたいが、パキスタンのマスコミ報道によると、パキスタン北部ギルギット近くの山岳部で、視察中のイスラマバード駐在の各国大使などを乗せた軍用ヘリコプターが、墜落して炎上、軍当局者によると7人が死亡するとの事故が発生している。

この事故で亡くなったのは7人であり、その中には、フィリピンとノルウェーの各大使、マレーシアとインドネシアの両大使夫人、パキスタン軍の操縦士ら3人であり、また、ポーランドとオランダの大使らが負傷したと伝えられている。

不安定な社会情勢にあるパキスタンであるだけに、念の為、追報をフォローしたい。

2. 中国本土、環境問題について

黄砂問題も含め、中国本土の環境問題の一つの根源には、「水問題」や、「エネルギー問題」があると筆者は見ている。

そして、中国本土政府は、こうした社会の根源的問題について、

☆自国内には世界トップレベルの対応技術が不足していること。

☆世界的な課題でもあることから中国本土政府だけではなく、世界的な対応をして然るべしと考えていること。

などから、世界に対して、その対応に対する技術提供や資金負担を当然のように求めてくることがある。

従って、中国本土の環境問題に対してビジネス的な関心を持つ世界の民間企業にとっては、採算が取りにくいといったケースが散見される。

こうした中、中国本土政府筋は、

「中国本土の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を2030年に53%、2050年に86%まで拡大可能とするとの内容を結論とする報告書が纏められた。」

と発表している。

中国本土は、世界の温室効果ガス排出量の4分の1を占める最大排出国であることから、国際社会からの批判をかわし、中国本土の国際社会での評判を少しでも高めていく上からも、こうした努力目標とも言うべき数字を中国本土政府筋が示したのでないかと筆者は見ている。

いずれにしても、世界的な問題として、本件については、今後の動向をきちんとフォローしていきたい。

3. 中国本土、貿易動向について

外需部門の発展を原動力にして内需部門も拡大し、経済発展を続けてきた中国本土経済がここに来て景気鈍化の兆候を見せている。

その一つの背景は、やはり、外需部門の鈍化にあらう。

そして、景気鈍化は、国内での不満拡大に繋がる可能性もあり、注視しなければならない。

こうした中、中国本土政府・税関総署は、4月の貿易統計を発表、これによると、「中国本土の本年4月の輸出は前年同月対比6・4%減の1,763億米ドルとなり、また輸入は同16・2%減の1,421億米ドルとなった。」と報告している。

輸出、輸入がそろってマイナスとなるのは、2カ月連続であり、これによって、中国本土経済に関しては、内外需ともに振るわないことが鮮明となったとの見方も強まっている。引き続き動向をフォローしたい。

4. 米中軍事関係について

米中経済関係が緊密化している一方、米中軍事関係は複雑化していると筆者は見ている。少なくとも、30年程前の米国の対中抑止力はないと認識しておくべきであろう。

こうした中、米・国防総省は、中国本土の軍事力に関する年次報告書を発表した中で、中国本土がフィリピンなどと領有権を争う南シナ海の南沙諸島で続ける埋め立てについて懸念を示している。同省当局者は、今年に入って埋め立ては急速に進み、現時点での総面積は約8平方キロに拡大したと警告している。

更に、重要な視点は、「制宙権」を強く意識した点であり、米国防総省は、海、空軍やミサイル戦力だけでなく、宇宙やサイバーの軍事利用を含む中国の急速な軍事力近代化に危機感を示している。こうした一方で、中国本土政府・華副報道局長は南沙諸島に対する米国政府の反応に対して、「米国政府が示している報告書の大半は冷戦時代の思考を反映しており、他国の正当で合法的な国防建設を色眼鏡でみている。

南シナ海での領土主権を守るのは正当な行為である。」

と従来の中国本土の立場を強調している。

そして、その上で、「既に米国政府側に抗議の意向を申し入れるとともに、断固たる反対を伝えた。」としている。

こうしたことから見ても、米国の中国本土に対する威信は低下してきており、米中の軍事的バランスには既に変化が出てきているものと見ておきたい。

そして、今後の米中軍事関係を幅広い視点からフォローしたい。

5. タイ情勢について

タイ情勢をフォローする上で、87歳と高齢のプミポン国王の威信、威厳は重要なチェックポイントである。

国王はタイ国民の単なる象徴ではなく、国民の大きな求心力である。

一方、国王の後継には、その威信、威厳が足りないとされている。

こうした状況であるからこそ、プミポン国王の健康は気になるところである。

そして、体調不良でバンコクの病院に入院していたそのプミポン国王は、10日、約7か月ぶりに退院した。今後の動向をフォローしたい。

6. ミャンマー情勢について

多民族国家であるミャンマーの少数民族問題と民主化問題はミャンマーを眺める上で重要なチェックポイントである。

こうした中、AFP通信によると、インドネシア・スマトラ島北部のアチェ沖でミャンマーなど出身のイスラム系少数民族・ロヒンギャ族を乗せた木製ボートが見つかり、インドネシア当局に保護

されるといった事態が最近報告されている。

ロヒンギャ族は、仏教徒が多いミャンマーで国籍を剥奪され、移動や結婚を制限されるなどの迫害を受けていると見られている。今後の動向をフォローしたい。

7. 中国本土、利下げについて

最近、このレポートでもしばしばご報告申し上げている通り、中国本土の景気鈍化は顕在化してきている。

こうした中、中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、金融機関の貸し出しと預金の基準金利について、1年物でそれぞれ0・25%引き下げると発表した。

中国本土の基準金利の利下げは今年3月以来であり、また、金融緩和に転じた昨年11月以降半年で3回目となる。

中国本土経済は不動産市場の悪化などに伴う景気減速が続いており、今回も利下げは、景気刺激を目的とされていると見られている。その効果をフォローしたい。

8. 中露関係について

中国本土の習近平国家主席は、対独戦勝70周年記念式典参加のため訪れていたロシアで、中露の固い結束を世界に印象づける演出を行い、筆者はその一定の成果は上がっていると見ている。

そして、中国本土・習政権は、9月のパレードなど「反ファシズム戦争勝利70周年」にロシアが協力してくることを前提に動きを強化してくるものと見ておきたい。

特に、例えば、日本が米国の要請を受けるかのような形で、「経済的困窮にあるウクライナの現政権を支援する。」といった事態が顕在化すれば、その反動で、「米国との連携を示す日本」を強く意識した「中露の結束」は否応なしに強まる可能性すらあると筆者は見ている。

一方、筆者は、中露の軍事関係は緊密化、米国と欧州、米国と日本の分断作戦が取られているとも見ている。

こうした中、先週もご報告を申し上げたとおり、クリミア問題で特に米国と対立するロシアと中国本土の両海軍は、初めての地中海での合同軍事演習を開始した。

ロシア海軍などによると、ウクライナ南部クリミアの黒海艦隊旗艦「モスクワ」(ミサイル巡洋艦)など計10隻の艦船が参加している。

ウクライナ問題を巡り、ロシアが欧米諸国との対立を深める中、欧州の中庭といえる地中海での中露の演習は、欧米側に懸念を与えることはほぼ間違いない。

引き続き動向をフォローしたい。

9. タイ政情について

タイ軍部がクーデターで政権を掌握してから、ほぼ1年が経過した。

軍事政権は民政移管に向け新憲法の制定作業を進めているが、協議中の草案は、政党政治の影響力を弱め、軍や官僚らの伝統的支配層である「特権グループ」による支配を強めかねない内容となっているとの批判も国内から出ている。

こうしたことから、軍政と距離を置くタクシン元首相派だけでなく、反タクシン派政党からも、「民主主義の後退を招くのではないか？」との批判が上がっている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 中朝関係について

一昨年末、親中派と見られていた張成沢氏が金正恩第一書記派によって処刑されて以降、じわじわと中朝関係は冷え込んでいると筆者は見ている。

こうした中、北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長が訪問先のモスクワで中国本土の習近平国家主席と会見した。

そして、これを朝鮮中央通信が伝えているが、これに対する報道の扱いは小さく、中朝関係がなお冷え込んでいる様子を反映してのものであろうと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

11. ウクライナ問題について

米露の軍事的対立はウクライナ問題を背景に顕在化している。

そして、筆者はその最大のチェックポイントは、「クリミア半島の領有権」にあると見ている。

そして、クリミア半島の領有権を手放さないロシアとそれを放棄せよとする米国の対立はなかなか解消されないと見ている。

こうした中、ケリー米國務長官はロシア南部ソチを訪問し、ラブロフ・ロシア外相と会談した。

また、プーチン大統領とも面会し、米露両国が激しく対立するウクライナ情勢を中心に、シリア情勢やイランの核問題などについても話し合った模様であるが、ウクライナ情勢に関しては米露双方とも原則論を譲らなかったと見られている。今後の動向をフォローしたい。

12. パキスタンの国内テロ情勢について

パキスタン南部のカラチで、宗教上の少数派と見られているイスラム教イスマイル派の住民を乗せた通勤バスに武装集団が銃を乱射し、地元テレビによると、少なくとも43人が死亡、13人が負傷したと報告されている。

イスラム過激派の反政府勢力パキスタン・タリバーン運動(TTP)の分派組織が犯行声明を出している。

パキスタンの社会的不安が続いていると見ておきたい。

尚、こうした中、パキスタンのシャリフ首相は、隣国アフガニスタンの首都カブールを訪れ、アフガニスタンのガニ大統領と首脳会談を行い、両首脳は、アフガンでテロを繰り返す反政府勢力タリバンの掃討に向けて協力を強化することで一致している。

そして、シャリフ氏は共同記者会見で、「アフガンの敵はパキスタンの友になり得ない。」とも述べ、タリバンへの軍事的圧力を強める考えを強調している。

アフガン国内で、パキスタンがタリバンを支援しているとの疑念が根強いことを踏まえ、その払拭を図ったものとも見られている。

しかし、こうしたことに対抗するかのように、タリバン勢力は、アフガニスタンの首都カブールで、数人の武装集団が、多くの外国人が利用するゲストハウス「パーク・パレス・ホテル」を襲撃し、治安部隊と約5時間にわたり交戦するとの事件が発生した。

タリバン勢力の反抗かもしれない。今後の動向をフォローしたい。

13. インドの対中政策姿勢について

筆者は、インドのモディ政権はしたたかな外交政策を展開、国際社会でのインドの立ち位置を少しでも良くしていく努力を繰り返していると見ている。

こうした状況下、そのモディ首相は今般、中国本土・西安を訪問し、同国の習近平国家主席と首脳会談を行った中で、中国本土が設立を主導する新たな国際金融機関「アジアインフラ投資銀行」(A

II B) などを通じた経済協力の一層の強化などで意見の一致を見ている。

日米が連携して勢力を拡大する中国本土を牽制していることを念頭に中国本土政府はインドへの接近を強めているとも見られ、習国家主席は実際に今回、モディ首相に対して、異例とも思える厚遇で良好な中印関係を演出し、日米を牽制し返すといった動きに出ているとも思われ、インドは、米中の狭間においてメリットを上手に取る戦略に出ているものと見て取れる。

今後のインドの動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

米国政府・国務省のラスキ副報道官代行は、韓国の朴大統領が安倍首相の米議会演説で歴史問題に関する謝罪がなかったとの批判をしたことについて質問がなされ、これに対して、

「日本の安倍首相訪米は、大成功であった。安倍首相の世界に向けた和解に関する建設的なメッセージに感謝している。」

との主旨の回答している。

このコメントは日本にとっては良いコメントであり、韓国や中国本土にとっては受け入れがたいコメントであろう。

今後は、米国が韓国や中国本土に対して、どのような配慮とコメントをするのか（或いはしないのか）、日本としてはフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 輸入自動車について
2. 北朝鮮情勢について
3. LGディスプレイ、業況について
4. 日中韓FTAについて
5. 対中投資について
6. 雇用情勢について
7. 北朝鮮情勢について
8. 現代自動車グループ、ブラジルビジネスについて

—今週のニュース—

1. 輸入自動車について

韓国輸入自動車協会は、「本年4月の輸入車の新規登録台数は、前年同月対比8.9%増の1万8,202台となった。」と発表している。

但し、単月で過去最多を記録した前月の2万2,280台に比べると18.3%減少している。

また、登録台数をメーカー・ブランド別にみると、メルセデス・ベンツが4,136台と最も多く、BMW(3,798台)、フォルクスワーゲン(2,612台)、フォード・モーター(1,044台)、アウディ(1,010台)、ミニ(725台)、トヨタ自動車(レクサス以外647台、レクサス573台)となっている。引き続き動向をチェックしたい。

2. 北朝鮮情勢について

韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮は日本海に向けてミサイルを発射したといち早く報道した。今回発射されたのは2月6日に金正恩第1書記の立ち会いのもとで発射された新型ミサイルと同

種のものに見られており、その攻撃力の向上を誇示する狙いもあると見られている。
米中露に加えて、日本や韓国の動きも複雑化する中、北朝鮮はむしろ、パワーゲームがし易くなってきており、今後、更にこうした動きは活発化する可能性もあろう。注視したい。

3. LGディスプレイ、業況について

韓国の有数企業であるLGディスプレイが世界のスマートウォッチ用パネル市場で圧倒的シェアを占めていることが判明した。

米調査会社ディスプレイサーチによると、LGディスプレイは世界のスマートウォッチ用パネル市場で1～3月期に売上高1億8,600万米ドルを記録し、シェアが90.9%に達していることを報告したからである。

2位の三星ディスプレイが630万米ドル(3.1%)、3位のジャパンディスプレイが480万米ドル(2.4%)、4位の双葉電子工業が370万米ドル(1.8%)で、LGディスプレイが単独の大幅トップとなっている。今後の動向をフォローしたい

4. 日中韓FTAについて

日中韓三カ国は、自由貿易協定交渉(FTA)に関する参加国交渉を、2012年11月から本格的に開始した後、これまで7回の実務交渉を行い、商品、サービス、投資、原産地、通関、貿易救済、競争、知的財産権、電子商取引などさまざまな分野について協議を続けてきている。

そして、今回のその首席代表会合が開催されているが、まだ合意に至っていない商品の自由化率指針やサービス分野の自由化方式などについて集中的に協議された。

日中韓の政治的駆け引きも含め、更にTPPを推進しようとしている米国の反応も含めて、本件については慎重にフォローしたい。

5. 対中投資について

事実上、半官半民組織であると言える韓国貿易協会は、今年第1四半期(1～3月)の韓国の対中投資が16億2,000万米ドルとなり、中国本土領・香港特別行政区政府を除けば最多となったと発表している。

韓国の対中投資規模は、これまで1位だった日本(10億6,000万米ドル)を6億米ドル上回った水準となった。

そして、2位と3位は台湾(12億9,000万米ドル)、シンガポール(12億3,000万米ドル)となっている。

韓国貿易協会のチェ・ヨンミン北京支部長は、こうした結果について、

「対日本投資は円安の影響で韓国企業の海外投資が低迷したことが背景となって減少した。

こうした一方、韓国企業の対中投資は堅調な増加を示している。」

とコメントしている。

しかし、韓国経済研究院のハン研究委員は、

「中国本土の最近の経済成長率が鈍化している上、内部に地方政府の負債、不動産景気の低迷など様々なマイナス要因を抱えている。

そして、韓国としては、リスク分散の視点からも、中国本土以外にインド、東南アジアなど新興市場に投資を多角化する必要がある。」

とも指摘している。引き続き動向をフォローしたい。

6. 雇用情勢について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、韓国の4月の失業率は3.9%となっており、前年同月と変わらなかった。

但し、青年（15～29歳）の失業率は10.2%となり、単月としては統計を取り始めた1996年6月以降で最も悪く、社会不安の要素として懸念される状態となっている。

また、4月の就業率は60.3%で、前年同月と比べ0.3ポイント下落している。

今後の動向を注視したい。

7. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の国際社会での孤立が進む可能性がある。

こうした中、韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮の朝鮮人民軍は、韓国が黄海の南北軍事境界線と位置付ける北方限界線（NLL）の北側で、韓国軍に同日通告していた砲撃訓練を開始したとしている。

北朝鮮がこうしたことを受けつつ、更に軍事的な活動を活発化させる可能性はあり、慎重に動向をフォローしたい。

8. 現代自動車グループ、ブラジルビジネスについて

韓国企業は総じて見ると、比較的ニッチなグローバル市場でリスクを取りながら、シェア拡大を図ることが相対的には得意であると筆者は見ている。

こうした中、韓国有数企業の一つである現代自動車グループ（現代自動車及び起亜自動車）は、本年4月のブラジル自動車販売で、1992年の進出後、最高のシェアを記録したと発表している。即ち、ブラジル全国自動車製造業者協会は、本年4月の現代自動車グループのシェアを8.7%と集計し、また、本年1～4月のシェアは8.3%となったと発表し、更にまた、本年は初めて、通年のシェアが8%台を記録すると見込まれるとの見通しを示したことを受けての現代自動車グループのコメントである。

現在、現地で生産する主力モデルとなっている現代自動車の小型ハッチバック「HB20」の販売が好調であり、また、ブラジル市場全体の需要が減少する中、競合他社の販売台数が大きく落ち込んだことも、同グループのシェア押し上げにつながったと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

昨年は英国の中のスコットランドが独立に向けた投票を行ったことは記憶に新しいかと思えます。このスコットランド地方は、英国の中でもアイデンティティが強く、一般の英国とは少し異なる背景があると見ても良いでしょう。

そして、そのスコットランドの中核都市のひとつにグラスゴーと言う街があります。

このグラスゴーは、かつてはロンドン、パリ、ベルリンについてヨーロッパで4番目に人口が多く、1960年代には100万人以上の人口を抱えている大都市でありました。

しかし、その後、区画編成などもあって人口は減り続け、産業の衰退がこれに拍車をかけ、現在は60万人を割っています。

こうした一方で、英国国内では現在、ロンドンとエディンバラについて3番目に観光客が多く、年間300万人ほどがこの街を訪れる観光都市となっています。

これには一つ大きな背景があり、産業都市としての繁栄から衰退したグラスゴーが、「文化の都市」

として転身していったことが背景となっているようです。

そして、この街は、15世紀創立の名門グラスゴー大学を擁しており、産業都市であるとともに、文化・芸術・若者の活性化を支えるシンボルとして、このグラスゴー大学の存在を忘れてはなりません。

ところで、英語で「ノルウェー人」や「ノルウェーの」といった形容詞が“Norwegian”であるように、グラスウィージャン(Glaswegian)といった言葉が用いられるほど、グラスゴーには個性があります。

また、移民が多くかつては工業の街であった背景も影響し、地元の人々の英語はスコットランド訛りの中でも特に難解とされており、訛りが強いだけでなく、グラスウィージャンの方言も使用されているようです。

こうしたことから見ても、グラスゴーの人々の中には、英国に決別しようとした背景は十分にありそうです。

そして、そのグラスゴーの主要産業だったものの一つが造船業であります。

産業革命発祥の地でもあるグラスゴーは、この造船業を背景に一時期は大英帝国第二の都市となりました。

もし、今もこの工業都市としての勢いがグラスゴーに残っていたならば、スコットランドは経済的な独立の可能性が高まり、昨年英国からの独立を巡る住民投票では、独立賛成の結果となっていたかもしれません。

北極海の氷が融け、北極海航路拡大の可能性が高まる中、グラスゴーがまだ造船都市であったなら、或いは、シェールガスが実用化され、シェールガス運搬船の需要が高まる中、グラスゴーがまだ造船都市であったなら、造船はグラスゴーに富を齎し、経済的な独立を導いていた可能性もありましょう。

北海油田の権利を強く主張しなくても独立は可能となり、英国とのヒッチも減り、通貨も英国ポンドに固執せず、ユーロ加盟なども叶ったかもしれません。

今一度、かつての産業都市、グラスゴーを見直してみたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私が教えている大学の学部は、「ビジネス学部」であります。

ビジネス学部の何たるかは別にして、「ビジネス」という冠を持っていることから、ある意味では、「当然に」ビジネスに関して教える授業が中心となっています。

そうした中、私は私の考え方からしても、また倫理観からしても、「ビジネスの世界の基軸は性善説から始まる。」と考え、そうしたスタンスで授業をしたいと考えています。

しかし、昨今のビジネスの実世界を考えると、特に、グローバルビジネスの実世界を考えると、「必ずしも性善説だけでは語りきれない。」と感じており、従って、授業に於いても、「性悪説的視点からの指導も必要性」も感じています。

そして、その最も典型的なポイントは、「悪意の第三者の存在」といったことになりましょうか。

即ち、最近のビジネス社会のみならず、人間社会に於いては、

「常に悪意の第三者の存在を意識し、迂闊に瑕疵も引き起こすことは出来なくなっている。

即ち、たとえ、それが実際には瑕疵であったとしても、悪意は第三者がそれは瑕疵ではないであろう、わざとやったのであろう、と指摘、その上で、その責任までも追及してきた際に、そうした悪意の第三者の追及に対して、きちんと抗弁が出来るように、もとより対応していく様々な準備を以ってことに当たらなければならない。」

という状況が生まれており、「場合によっては、性悪説に立って、悪意の第三者の出現を想定しながら、未然、未然に事に当たらなくてはならない。」と言ったことを必要に応じて教える必要が出てきていると感じています。

繰り返しになりますが、こうしたことは、倫理観的には、私は納得がいかないのですが、現実を想定した場合には、やはり教えておく必要があると感じるということなのであります。

嫌な世の中になりました。いや、これが現実なのでありましようか・・・。

[英語で一言]

A tombstone=墓石、ツームストーン広告

この単語はもちろん、元々は墓石の意味です。

しかし、「墓石=ツームストーン=広告」と言った意味もあります。

私が投資銀行員であった頃、特に香港で、シンジケートローンなどを担当していた際には、この、「ツームストーン」の数を競いました。

ツームストーン広告とは、投資銀行が、例えば、その引受した新規証券の募集や売出し等に関連して新聞等に掲載する広告で事実だけを公示するものです。

どの証券会社が幹事でどこへ行けば目論見書が見られるというような広告が認められており、その広告の掲載される形が、「墓石」に似ていることから、「ツームストーン広告」と言われています。そして、その取引を達成した金融機関は、実際に、その墓石型広告の「盾」まで作り、オフィスなどに飾りました。

その盾の多さがシンジケート数など、仕事の多さを示す、即ち、その金融機関、そして、投資銀行員たちの実力を示す象徴として、私や投資銀行員たちは、その数を競いあったものです。

A tombstone=

Original meaning is, needless to say, stone for tomb.

But it has another meaning, namely, that is 'tombstone advertisement'.

Up until 17 years ago, I was an investment banker in charge of syndicate loan as well as project finance, and at that time, particularly in my Hong-Kong days, I competed for the number of tombstones.

I can say that a tombstone advertisement is a kind of the notice of prospectus about the deal.

An investment bank or investment banks which arranged the deal are allowed to make a public announcement by a tombstone advertisement.

In order to notice the detail of the deal to the public and to look for many participants to the deal, investment banks can place the tombstone advertisement in the newspapers.

Because a figure of a tombstone advertisement in a newspaper is similar to the tombstone itself, it is begun to say 'tombstone advertisement.'

And the investment bank(s) really make a real commemorate shield and the shield is displayed in the office.

The number of a commemorate shields is a kind of symbol of the real ability and the power of its investment bank as well as investment banker(s).

Therefore, in my investment banker's days, I also competed for it.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 088. 98 (前週対比-1. 16)

台湾：1米ドル／30. 55ニュー台湾ドル (前週対比+0. 14)

日本：1米ドル／ 119. 89 (前週対比+0. 11)

中国本土：1米ドル／6. 2051人民元 (前週対比+0. 0026)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 106. 50 (前週対比+20. 98)

台湾 (台北加権指数)：9, 579. 48 (前週対比-112. 52)

日本 (日経平均指数)：19, 732. 92 (前週対比+353. 73)

中国本土 (上海B)：4, 308. 691 (前週対比+102. 774)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光